

2017 年経済・財政報告のポイント

田中 修

3月5日、国家発展・改革委員会から全人代に対し、「2015年度国民経済・社会発展計画」が、財政部から全人代に対し、「2015年度中央・地方予算」が、それぞれ書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

1. 経済目標

主要な経済目標は、以下のとおりである。

経済目標（予期目標を含む）（失業率以外は前年比）

	2017年目標	2016年目標	2016年実績
経済成長率（予期）	6.5%前後	6.5～7.0%	6.7%
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後	2.0%
外資利用（予期）	1260億 ^{ドル}	1276億 ^{ドル}	1260億 ^{ドル}
国家財政赤字	2.38兆元	2.18兆元	2.18兆元
M2伸び率（予期）	12%前後	13%前後	11.3%
都市登録失業率	4.5%以内	4.5%以内	4.02%
都市新規就業増	1100万人以上	1000万人以上	1314万人
GDP単位当りエネルギー消費	3.4%以上低下	3.4%以上低下	-5%
GDP単位当り二酸化炭素排出	4.0%以上低下	3.9%以上低下	-6.6%
二酸化硫黄排出総量	3%低下	2%低下	-5.6%
窒素酸化物排出総量	3%低下	3%低下	-4.0%
戸籍人口都市化率（予期）	1.0%以上引上げ	1.3%以上引上げ	41.2%
全国1人当り可処分所得	経済と同步調	経済と同步調	6.3%
農民1人当り可処分所得	経済と同步調	経済と同步調	6.2%
都市住民1人当り可処分所	経済と同步調	経済と同步調	5.6%
農村貧困人口減少	1000万人以上	1000万人以上	1240万人
都市バラック地区住宅改造	600万戸	600万戸	600万戸超
農村危険家屋改造	314万戸	314万戸	380万戸超
鉄鋼生産能力削減	5000万t以上	5年で1～1.5億t	6500万t超
石炭生産能力削減	1.5億t以上	5年で10億t	2.9億t超
火力発電生産能力削減	5000万kw以上	—	—

2. 2017年度予算の全体像

(単位：億円、%)

	2017年度予算 (対前年度伸び率)	2016年度執行見込
中央財政収入総量	80245	73672
中央財政収入	78612 (3.8)	72357
中央予算安定調節基金からの繰入	1350	1000
中央政府基金・国有資本からの繰入	283	315
中央財政支出総量	95745 (6.1)	87672
中央財政支出	95745 (6.1)	86890
中央レベルの支出	29595 (6.5)	27404
中央から地方への税込返還・移転支出	65650	59486
予備費	500	146
中央予算安定調節基金の補充	—	782
中央財政赤字	15500	14000
国債残高 (17年は限度額)	141408.35	120066.75
中央予算安定調節基金残高	1328.06	2678.06
地方財政収入総量	156468	152637
地方財政収入	156468	146681
地方レベルの収入	90018 (6)	87195
中央から地方への税込返還・移転収入	65650	59486
地方財政繰入資金	800	—
地方財政繰越・余剰及び繰入資金	—	5956
地方財政支出総量	164768	160437
地方財政支出	164768 (6.2)	160437
差額 (地方財政赤字)	8300	7800
地方政府一般債務残高 (17年は限度額)	115489.22	97867.8
全国財政収入総量	171063	166823
全国財政収入	168630 (5)	159552
繰入資金	2433	7271
全国財政支出総量	194863	188623
全国財政支出	194863 (6.5)	187841
中央予算安定調節基金の補充、次年度繰越	—	782
差額 (財政赤字)	23800	21800
財政赤字対GDP比	3%	3%

(注) 対前年度伸び率は、予算執行見込額に対する伸び率

3. 2017 年度の財政政策

2017 年度の財政政策はより積極的で有効でなければならない。

(1) 減税・費用引下げ政策を引き続き実施し、企業の負担を一層軽減する

- ① 営業税を増値税に改めるテスト政策を整備し、より大きな減税効果を発揮させる¹⁾。
- ② 企業所得税の課税半減優遇を享受する小型・零細企業の範囲を拡大し、年間課税所得額
の上限を 30 万元から 50 万元に引き上げる。
- ③ 科学技術型の中小企業の研究開発費用の割増控除率を、50%から 75%に引き上げる。
- ④ 2016 年末に期限が来る、物流企業の大口取引商品の倉庫に係る都市土地使用税等の 6 項
目の租税減免政策を、引き続き実施する。

以上の租税政策で、年間に企業の税負担が更に 3500 億元前後減少する。

- ① 政府基金を全面的に整理・規範化し、都市公共事業付加金等の基金を取り消し、地方政
府に一部基金を自主的に減免する権限を与える。
- ② 中央が企業にかける行政機関事務料金・公的事業体サービス料 35 項目を取消・あるいは
徴収を停止し、手数料徴収項目を更に半分以上減らし、中央・地方の行政機関事務料金・
公的事業体サービス料の目録リストをまとめて公表する。
- ③ 営利目的のサービス料を一層規範化し、「年金・医療・失業・労災・出産保険と住宅積立
金」に係る保険料率を適切に引き下げる。

以上の費用引下げ政策で、年間に企業に係る費用徴収が更に約 2000 億元減少する²⁾。

(2) 財政赤字の対 GDP 比を 3%に維持し、支出規模を適度に拡大する

財政赤字の対 GDP 比を変えず、赤字規模を GDP 成長率に従い相応に増やす。

減税・費用引下げ政策を支援すると同時に、中央・地方財政は収入予算の合理的な計上
と遊休資金の全面的活性化を通じて、財政支出の強度を減じることなく実際の支出規模の
拡大を確保する。

(3) 重点を際立たせて保障し、支出の有効性と精確さを高める

新たに増えた財政力とストック調整によって捻出した資金を、サプライサイド構造改革
の推進支援、有効な需要の適度な拡大に優先的に用いて、基本的な民生保障と貧困扶助・
農業・教育・生態文明建設等の重点分野への投入を増やすことにより、財政力を困窮地域・
末端に一層傾斜させ、財政資金の使用効果をより好く発揮させ、基本公共サービスに対す
る財政の保障能力を増強する。

積極的財政政策を実施するプロセスにおいて、サプライサイド構造改革の推進に力を入
れ、構造的な需給のアンバランスの解決を推進する。

1 2016 年度実績は 5736 億元の税負担減。

2 2016 年度実績は 460 億元余りの負担減。

鉄鋼・石炭産業の過剰生産能力解消のプロセスにおける従業員の再就職を引き続き支援し、各地方の再就職の進度に応じて遅滞なく特別奨励補助金を交付し、関連支援政策を実施・整備する。従業員の再就職の困難性がかなり大きく、財政収支圧力が大きい地域については、特別奨励補助金と雇用特別資金の傾斜を強化する。

火力発電の生産能力過剰リスクを防止・解消する。農業のサプライサイド構造改革深化を支援する。実体経済に金融がサービスする効率向上の推進に力を入れ、より多くの貸出資金を誘導し実体経済に入れる。工業の転換・グレードアップ特別資金の役割を好く発揮させ、スマート製造・工業基盤強化・グリーン製造と製造業イノベーションセンター建設を支援し、「中国製造 2025」の実施を加速する。

第 13 次 5 ヶ年計画期間の国家戦略的新興産業発展計画の実施を支援し、省エネ・環境保護、新世代 ICT、ハイエンド装置製造等の戦略的新興産業を壮大な発展を促進する。重大装置の使用・普及・応用への支援を強化し、新素材の初応用を保険料補助の範囲に入れる。

中小企業発展特別資金を引き続き計上し、小型・零細企業のための起業・イノベーション基地の都市モデル事業を深く展開し、国家中小企業発展基金・国家新興産業起業投資基金の投資を加速し、固定資産の加速度償却・大衆によるイノベーション空間（メイカーズスペース）等への税制優遇政策を引き続き実施し、大衆による起業・万人によるイノベーションを積極的に支援する。

サービス貿易イノベーション発展誘導基金を設立し、貿易競争の新たな優位性を育成する。「シルクロード経済ベルト・21 世紀海のシルクロード」の建設、北京・天津・河北協同発展、長江経済ベルトの 3 大発展戦略実施を支援し、地域の協調発展を促進する。

4. 2017 年度の財政制度改革

ここでは、主要なもののみ紹介する。

(1) 財政マクロ・コントロールを強化・改善し、経済成長の予期目標実現を促進する

各種財政政策手段を総合的に運用し、金融・産業等の政策との協調・組合せを強化し、政策の協同・組合せによる効果を更に好く発揮させる。

財政政策の誘導作用を発揮させ、財政資金の使用方式を刷新し、企業・個人の積極性を十分動員し、中央と地方の 2 つの積極性を十分発揮させる。政府投資基金の設立、政府・民間資本協力（PPP）モデルの運用普及に対する規範的な管理を強化し、民間投資を牽引する役割を有効に発揮させる。

予想の管理を改善し、主動的に市場主体と相互作用・意思疎通を行い、市場主体の合理的な訴えに耳を傾け、遅滞なく政策措置を整備する。政策の情報公開を強化し、政策の透明度を高め、市場主体に対し明確な政策シグナルを伝達する。政策の執行力を高め、減税・費用引下げ等の各政策効果の十分な発揮を確保し、人民大衆と市場主体の恩恵獲得の実感を強める。

(2) 財政・税制改革を深く推進し、現代財政制度の確立を加速する

① 予算管理制度を整備する

改正後の予算法実施条例を打ち出す。予算・決算の公開を強化し、オープンな財政を作り上げることに力を入れる。予算業績効果管理の改革を深化させ、業績効果管理で全ての予算資金をカバーする。

特別移転支出（日本の補助金に相当）を整理・統合し、企業に係る特別資金を引き続き整理し、移転支出の分配方法を整備し、移転支出の監督管理を強化し、プロジェクトの交差・重複、資金の流出・浪費等の問題の解決に努力する。

部門予算改革を深化させ、中央部門プロジェクトのデータバンク建設を強化し、予算編成を一層細分化し、年初予算の達成率を高める。支出科目を経済分類によって分ける改革テスト、政府財務報告の編成テストを組織的にしっかり実施し、公会計制度の体系整備を加速する。

② 財政制度改革を推進する

中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革を推進する。中央と地方の収入区分総体方案の制定を加速する。農業からの移転人口の市民化を支援する健全な財政政策体系を整備し、人を核心とした新しいタイプの都市化を着実に推進する。

③ 税制改革を深化させる

営業税を増値税に改めるテストを全面的に推進する政策を実施・整備し、増値税の税率構造を簡素化し、4段階の税率を3段階に観測して、簡潔・透明でより公平な税制環境を作り上げる。健全な地方税体系方案を検討・提起する。

資源税改革を引き続き深化させ、水資源税改革のテスト範囲を拡大する。租税法律主義実施の要求に基づき、タバコ税・船舶トン税・耕地占用税等の税法草案を早急に制定し、その他税目の立法関連活動を積極的に推進する。環境保護税法実施条例を制定する。

個人所得・資産情報システム建設総体方案を制定する。

(3) 予算執行管理を強化し、年度予算の任務達成を確保する

収入予算の執行情況を密接にモニタリングし、分析・検討・判断を強化し、遅滞なく有効に対応する。法に基づく徴税を堅持し、過大な徴税、財政収入の水増し行為を断固として防止し、これを正す。移転支出の事前下達率を引き上げ、遅滞なく中央部門予算と地方への移転支出予算を承認する。

予算制約をハードにし、予算調整（補正予算）事項を厳格に抑制し、年度予算の執行中は災害救助等の緊急支出及び党中央・国務院が新たに批准した重大事項を除くほか、原則として予算を追加しない。予算執行の進捗が緩慢あるいは年度内の執行が難しいと予想される項目については、遅滞なく資金の用途を調整し、資金の遊休を避ける。

財政資金の統一的企画を強化し、一般公共予算における「収入に応じて支出を決め、特定の用途のみに用いる」一部規定を取り消し、地方・部門の余剰資金と連続 2 年使い切らない繰越資金は規定に基づき回収して統一的に企画・使用する。

国債発行と国庫管理を統一的に企画するメカニズムを確立し、地方債発行のテンポを合理的に按配し、国庫金の合理的な規模を維持する。国庫集中受払制度改革を深化させ、資金を科学的に支出・管理し、財政資金の運用効率を高める。

(4) 地方政府債務の管理を強化し、財政リスクを有効に防止する

地方政府の債務リスクの防止・コントロールをより重要と位置付ける。

予算法と國務院の関連文件の規定を厳格に執行し、地方政府債務の限度額管理・予算管理を強化し、地方債発行による既存債務の借換えを強化し³、地方の債務管理制度の実施状況への監督を強化する。法に基づき、地方政府債務の境界を画定し、省レベル政府が遅滞なく地方その他関連する債務リスクを適切に解消するよう指導する。

健全な統計・モニタリングシステムを整備し、融資プラットフォーム会社の債務、中長期の政府支出事項を統計・モニタリングの範囲に組み入れることを検討し、リスクの隠れた弊害を探し出し明らかにする。

省レベル政府を督促し、当該地域の地方政府債務リスク事案の応急措置事前準備案を制定させ、遅滞なくリスク評価・事前警告を実施させ、リスク事案の早期発見・早期報告・早期処置を行わせる。部門をまたぐ連合監督管理を実施し、法に基づき法規に違反した起債・資金調達行為に対する調査処分・問責を強化する。

地方政府の特別債券管理を整備し、地方政府基金収入項目分類に基づき特別債券の発行の歩みを加速し、プロジェクトの収益・コストがつり合うような特別債券品目の発展に力を入れ、特別債券に対応する資産統計制度を同歩調で検討・確立する。

(5) その他

権限と責任の管理制度を整備し、権限があれば必ず責任があり、権限があれば必ず責任を担い、権限を濫用すれば必ず責任を追及する制度手配を整備する。

5. その他

(1) 政府基金（特別会計）予算

中央政府基金総収入	4004.99 億元
うち中央政府基金収入	3706.49 億元（前年度比 3.2%増）
年度繰越	298.5 億元
中央政府基金支出	4004.99 億元（同 19.2%増）

³ 借換地方債の発行は、2016 年度 4.9 兆元、2015 年度 3.2 兆元、累計 8.1 兆元であり、年間利息コストを約 4000 億元引き下げた。

うち中央レベル支出	2881.14 億元 (同 14.5%増)
地方への移転支出	1123.85 億元 (同 33%増)
地方政府基金総収入	5 兆 2592.02 億元
うち地方政府基金収入	4 兆 3468.17 億元 (同 3.6%増)
うち国有土地使用権譲渡収入	3 兆 8568.62 億元 (同 4.3%増)
中央からの移転収入	1123.85 億元
地方政府特別債務収入	8000 億元
地方政府基金総支出	5 兆 2592.02 億元
うち国有土地使用権譲渡収入からの支出	4 兆 6468.72 億元 (同 23.4%増)
地方政府特別債務残高限度額	7 兆 2685.08 億元
全国政府基金収入総額	5 兆 5473.16 億元 (同 21.3%増)
うち全国政府基金収入	4 兆 7174.66 億元 (同 3.6%増)
前年度繰越	298.5 億元
特別債務収入	8000 億元
全国政府基金支出総額	5 兆 5473.16 億元 (同 21.3%増)
(注) 新規増加建設用地土地有償使用費等 3 項目の基金収支が一般公共予算に移し替えになった。	

(2) 国有資本経営予算

中央国有資本経営予算を一般公共予算に繰り入れる比率を、2016 年度の 19%から 22%に引き上げる。

中央国有資本経営予算支出は 1161.03 億元 (同 -20%)、うち一般公共予算に組み入れられる分が 257 億元 (同 4.5%増) である。

地方国有資本経営予算支出は 914.3 億元 (同 -25.9%)、うち一般公共予算に組み入れられる分が 248 億元である。

全国国有資本経営予算支出は 1961.33 億元 (同 -9.7%増)、うち一般公共予算に組み入れられる分が 505 億元である。

(3) 社会保険基金予算

全国社会保険基金収入は 5 兆 1786.72 億元 (前年度比 7.3%増)、うち保険料収入は 3 兆 6907.98 億元、財政補助は 1 兆 2595.97 億元である。全国社会保険基金支出は 4 兆 8450.5 億元 (同 10.3%増) である。収支は 3336.22 億元の黒字で、年度末繰越残高は 6 兆 6630.89 億元である。

表 1. 2016 年度中央財政収入状況

単位：億元、%

項 目	2016 年度執行見込
1. 税収	6 8 4 4 9 . 0 8
国内増値税	2 6 0 6 7 . 3 6
国内消費税	1 0 2 1 7 . 2 3
輸入貨物増値税・消費税	1 2 7 8 0 . 7 1
輸出貨物増値税・消費税還付	- 1 2 1 5 4 . 4 8
企業所得税	1 8 7 1 5 . 7 1
個人所得税	6 0 5 3 . 9 3
資源税	3 1 . 4 3
都市維持建設税	1 5 3 . 2 8
印紙税	1 2 5 0 . 5 5
うち 証券取引印紙税	1 2 5 0 . 5 5
船舶屯税	4 8 . 0 0
車両購入税	2 6 7 3 . 9 5
関税	2 6 0 3 . 2 9
その他税収	8 . 1 2
2. 税外収入	7 2 7 8 . 1 8
特定項目収入	7 1 9 . 3 1
行政事業性手数料収入	4 7 9 . 4 7
罰金収入	6 6 . 6 5
国有資本経営収入（注）	5 4 1 3 . 1 7
国有資源（資産）有償使用収入	4 8 2 . 1 5
その他収入	1 1 7 . 4 3
中央財政収入	7 5 7 2 7 . 2 6
中央予算安定調節基金からの繰入れ	1 0 0 0 . 0 0
政府基金からの繰入れ	6 9 . 0 6
国有資本経営予算からの繰入れ	2 4 6 . 0 0
繰入れ合計	1 3 1 5 . 0 6
支出－収入	1 4 0 0 0 . 0 0

表 2. 2017 年度の中央レベル財政支出予算

(億元、%)

項 目	2017 年度予算	2016 年度執行見込	伸び率
一般公共サービス	1 2 6 0 . 6 7	1 2 0 9 . 1 5	4 . 3
外交	5 4 6 . 6 3	4 7 9 . 7 3	1 3 . 8
国防	1 0 2 2 5 . 8 1	9 5 4 5 . 9 7	7 . 1
公共安全	1 8 3 8 . 5 5	1 7 4 1 . 9 1	5 . 5
教育	1 5 2 0 . 0 0	1 4 4 7 . 8 5	5 . 0
科学技術	2 8 4 1 . 8 7	2 6 8 6 . 1 1	5 . 8
文化・スポーツ・メディア	2 7 4 . 5 7	2 4 7 . 9 5	1 0 . 7
社会保障・雇用	9 9 1 . 8 6	8 9 0 . 5 8	1 1 . 4
医療・衛生・計画出産	1 3 7 . 0 4	9 1 . 1 6	5 0 . 3
省エネ・環境保護	2 9 7 . 0 7	2 9 5 . 4 9	0 . 5
都市・農村コミュニティ	1 1 . 1 0	1 9 . 7 6	- 4 3 . 8
農林水産	7 3 7 . 7 9	7 8 0 . 7 0	- 5 . 5
交通・運輸	1 1 5 7 . 6 0	1 1 8 7 . 5 3	- 2 . 5
資源探査・情報等	3 3 1 . 8 9	3 2 5 . 9 2	1 . 8
商業・サービス業	2 3 . 0 5	3 6 . 6 8	- 3 7 . 2
金融	7 8 8 . 8 1	7 5 2 . 2 2	4 . 9
国土海洋・気象等	2 8 5 . 8 0	3 1 3 . 1 3	- 8 . 7
住宅保障	4 3 3 . 9 2	4 3 7 . 4 4	- 0 . 8
穀物・食用油・物資備蓄	1 4 7 6 . 0 3	1 4 5 1 . 9 8	1 . 7
その他支出	6 1 9 . 8 3	4 3 2 . 1 7	4 3 . 4
国債利払	3 7 4 9 . 3 6	3 3 7 4 . 4 5	1 1 . 1
債務発行費用	4 6 . 3 5	3 3 . 1 6	3 9 . 8
地方への税込返還	9 1 3 8 . 0 0	9 6 7 5 . 3 5	- 5 . 6
地方への移転支出	5 6 5 1 2 . 0 0	5 2 8 0 3 . 9 1	7 . 0
うち一般性移転支出	3 5 0 3 0 . 4 9	3 1 9 7 7 . 3 5	9 . 5
特別移転支出	2 4 1 8 1 . 5 1	2 0 8 2 6 . 5 6	3 . 1
中央レベルの支出	2 9 5 9 5 . 0 0	2 7 7 8 1 . 0 4	6 . 5
中央予備費	5 0 0 . 0 0		
地方への税込返還・移転支出	6 5 6 5 0 . 0 0	6 2 4 7 9 . 2 6	5 . 1
中央財政支出	9 5 7 4 5 . 0 0	9 0 2 6 0 . 3 0	6 . 1
中央予算安定調節基金補充		7 8 2 . 0 2	

(注) 中央から地方への移転支出は主要経費別の支出金額から除いている。

表3. 中央から地方への税収返還・移転支出の配分状況

(億円)

項目	2017年度予算	2016年度執行見込	伸び率
I. 中央から地方への移転支出	56512.00	52803.91	7.0
(1) 一般性移転支出	35030.49	31977.35	9.5
均衡性移転支出	22308.83	20648.07	8.0
うち重点生態機能区移転支出	627.00	570.00	10.0
主要食糧生産県奨励資金	416.15	407.77	2.1
県レベル基本財政力保障メカニズム	2238.90	2045.00	9.5
資源枯渇都市移転支出	192.90	186.90	3.2
都市・農村義務教育補助経費	1431.99	1344.62	6.5
農村総合改革移転支出	313.60	338.13	-7.3
旧革命根拠地・少数民族・辺境・貧困 地域移転支出	1832.90	1539.91	19.0
精製油税費用改革移転支出	770.00	770.00	0.0
体制清算補助	1448.01	1235.50	17.2
末端公安・検察・司法移転支出	446.36	445.53	0.1
基本年金移転支出	5666.17	4974.70	13.9
都市農村住民医療保険移転支出	2558.22	2363.24	8.3
(2) 特別移転支出	21481.51	20826.56	3.1
うち 困難大衆救助・補助	1326.63	1409.52	-5.9
農業生産発展資金	1913.10	2002.12	-4.4
車両購入税収入地方補助	2209.95	2030.87	8.8
中央財政都市保障性安住工程特別 資金	1318.00	1216.22	8.4
基本建設支出	4076.00	3660.60	11.3
II. 中央から地方への税収返還	9138.00	9675.35	-5.5
増値税返還	7036.43	7572.21	-7.1
消費税返還	1010.92	1010.92	0.0
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
精製油税費用改革税収返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	-1350.64	-1349.07	0.1
合計	65650.00	62479.26	5.1

(注) 特別移転支出の内訳は金額の大きいものを記載。

表 4. 中央財政の債務情況

(億元)

項目	予算	実績
国債残高		
2015 年度末残高		1 0 6 5 9 9 . 5 9
内国債		1 0 5 4 6 7 . 4 8
外債		1 1 3 2 . 1 1
2016 年度国債発行		3 0 8 6 9 . 3 2
内国債		3 0 5 4 5 . 4 1
外債		3 2 3 . 9 1
2016 年度国債元本償還		1 7 4 1 5 . 6 2
内国債		1 7 2 0 1 . 6 5
外債		2 1 3 . 9 7
2016 年度末残高		1 2 0 0 6 6 . 7 5
内国債		1 1 8 8 1 1 . 2 4
外債		1 2 5 5 . 5 1
2017 年度中央財政赤字	1 5 5 0 0 . 0 0	
2017 年度末国債残高限度額	1 4 1 4 0 8 . 3 5	

表 5. 地方政府の一般債務残高情況

(億元)

項目	予算	実績
地方政府一般債務残高		
2015 年度末残高		9 2 6 1 9 . 0 4
2016 年度一般債務発行		3 5 4 9 5 . 1 6
2016 年度一般債務元本償還		3 0 3 6 3 . 2 4
2016 年度末残高		9 7 8 6 7 . 7 8
2017 年度地方財政赤字	8 3 0 0 . 0 0	
2017 年度末一般債務残高限度額	1 1 5 4 8 9 . 2 2	

(4 月 5 日記)